（様式２）

事 業 計 画 書

※様式２全体で、６枚以内で記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業計画名  | (事業内容が明確にわかるように記載してください)  |
| 事業実施期間  | （着手）交付決定の日 ～ （完了）令和２年２月29日  |
| 事業費総額  | 円  | 補助金申請額 （補助対象経費の２／３以内）  | 円  |
| 事業の内容      | 背景・動向  | （事業に取り組む背景・動向） ※本開発を計画するに至った背景・動向について、その必要性、具体的なニーズ、市民生活への寄与などを必ず交え記載してください。            |
| 具体的内容      | （計画している事業の具体的な目標と課題及び実施内容） ※目標達成のための課題解決方法・実施内容を具体的に記載してください。  <目標> <課題> <具体的な実施内容>               |
|  | 技術的な優位性  | （製品・技術の優位性）     |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業の体制実施方法 | 事業計画 | ※別紙「実施計画書（様式３）」のとおり  |
| 事業予算 | ※別紙「補助対象経費積算書（別紙４）」のとおり  |
| 開発体制および役割分担等             | （開発体制・役割分担等）※実施体制について、具体的な開発項目に従って、流れ図（ポンチ絵）などを用いて記載してください（企業グループで申請の場合は、役割分担についても具体的に記載してください。）       |
| 事 業 の 効 果  | 製品化・事業化への見通し  | （製品化・実用化に向けた課題や解決方法等） ※市場ニーズの把握、特許等の取得も含め具体的に記載してください。  　      |
| 開発後のビジネスプラン  | （事業終了後３ヵ年のビジネスプラン（生産・販売・売上げ予測（価格設定等含）等） ※本事業における開発成果を基に、次の事業展開としてどのようなことを目標としているか（試作機開発に基づく製品化、他企業などへの技術移転や事業化のための共同開発など）、実用化や売り上げ増の見通し（実用化のスケジュールなど）にも触れて記載してください。         |
| バリアフリー化に資する製品開発案件であるか | （バリアフリー化に資する製品開発案件であるかどうか）※障がい者、高齢者、妊産婦その他の者で日常生活又は社会生活において行動上の制限を受けるものや外国人の日々の暮らし（観光を含む）において障壁となるものを取り除く製品・技術であるかどうか）該当する方を○で囲んでください。①　バリアフリー化に資する製品開発案件である。②　バリアフリー化に資する製品開発案件でない。※上記①に該当する場合、バリアフリー化に関する製品・技術内容を具体的に記載してください。 |
| 事業化による波及効果  | （事業成果によりもたらされる効果と、市場・社会への影響） ※現在の市場規模と、事業化や試作機開発に基づく製品化が成功した場合の市場創出効果、販路開拓・拡大による事業拡大の可能性について触れ、開発製品やサービスが生み出す産業や新規需要の具体的内容を記載してください。またその際、提案者の市場シェアの拡大に貢献するのか、新たな市場を創出するのかに触れて記載してください（可能な限り定量的に表現してください）。      |
| 事業の実施場所等  | 所在地：  開発責任者の役職・氏名：  連絡先：   |
| そ の 他  |     |